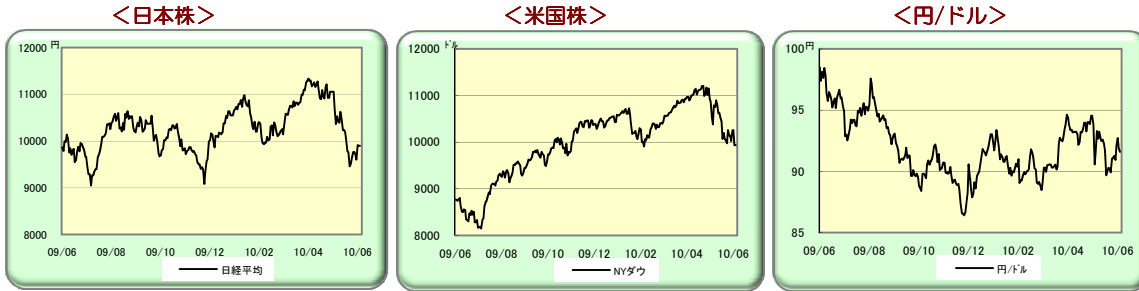




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/5/31	2010/6/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	9,768.70	9,901.19	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,136.63	9,931.97	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	91.26	91.90	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><週間ベースで3週間振りの上昇></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+138.21円(+1.42%)、TOPIXが+11.64ポイント(+1.32%)と3週間振りの上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、倉庫・運輸関連、水産・農林業、電気・ガス業など30業種が上昇する一方、卸売業、証券・商品先物取引業、その他製品の3業種のみが下落しました。5月以降、日本株市場はギリシャの財政問題を中心とした海外要因に振り回される状況が続きましたが、先週の日本株市場は久しぶりに国内要因に大きく動かされる展開となりました。週明け31日、社民党が連立政権からの離脱を決定したことや朝方寄り付き前に発表された鉱工業生産(4月)が事前予想を下回ったことなどからやや弱含みで始まったものの、月末で薄商いの中、ドル円で91円半ばまで円安が進んだこともあり、後場にかけて持ち直す展開となりました。また、その晩の海外市場では米国や英国が休日であったことなどから、目立った動きはありませんでした。こうした中、国内の政治状況が大きく動きました。7月に参議院選挙を控える中、内閣支持率の急落や社民党の離脱を受けて、週明け後の民主党内では鳩山首相への退陣要求が強まりました。様々な駆け引きが行われた中、2日、鳩山首相は自分自身と小沢幹事長の辞任を発表する結果となりました。これが好感され、日経平均は一時100円近く上昇する場面もみられましたが、鳩山政権後が不透明なことから、その後は売り方優勢となり、結局面前日比100円強の下落で引けました。3日、新首相に菅副総理就任の可能性が高まったことを受けて円安が進んだこともあり、日経平均は300円超の上昇となりました。4日、菅新首相が国会で指名されたことで新内閣への期待感が高まり、日本株市場は終日底堅く推移しました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
6月8日	Tue	日本	30年利付国債入札	
6月8日	Tue	日本	経常収支	4月 +2兆5342億円
6月8日	Tue	日本	景気動向指数(先行)	4月 102.7
6月8日	Tue	日本	景気動向指数(一致)	4月 101.5
6月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	5月 49.8
6月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査(先行判断DI)	5月 49.9
6月8日	Tue	EU	EU財務相理事会	
6月9日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力除く民需)(前月比)	4月 5.4%
6月10日	Thu	日本	5年利付国債入札	
6月10日	Thu	日本	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	1-3月期 4.9%
6月10日	Thu	日本	企業物価指数(国内)(前月比)	5月 0.4%
6月10日	Thu	米国	貿易収支	4月 -404億ドル
6月11日	Fri	中国	消費者物価指数(前年比)	5月 2.8%
6月11日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月 0.4%
6月11日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	6月 73.6

決算発表予定地	米国	決算発表(2-4月期): 6/10 ナショナル・セクター
---------	----	------------------------------

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><日経平均は9000円台後半でボラティルな展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、米国の景気回復の鈍化懸念や欧州の財政赤字問題の広がりを受けて、週初は大幅安で始まった後、日経平均は9000円台後半でボラティルに推移する展開を想定しています。週末に株価指数先物・オプションのメジャーSQが控えていることも、値動きを大きくする要因と考えられています。また、指標としてみている欧州の証券会社の先物の売りスタンスが継続していることや6月限の日経平均オプションの権利行使価格9500円のプットの建玉が大きく積みあがっていることから、一時的には9000円台前半まで下落することも想定されます。ただし、企業業績は上方修正基調が続いていることや、騰落レシオ(25日移動平均で先週末現在は69%)などのテクニカル指標は未だ売られ過ぎを示していることから、突っ込んだ局面は絶好の買い場になると予想されます。指標では、9日に発表される機械受注、海外では、11日に発表される米国の小売売上高、ミシガン大学消費者信頼感指数や中国の消費者物価指数を中心とした各種経済統計などに注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。